

第21期決算公告

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>119,810</b>	<b>流動負債</b>	<b>217,352</b>
現金及び預金	7,262	買掛金	51,552
売掛金	82,237	一年以内返済予定の長期借入金	26,794
商品	15,742	短期借入金	25,000
仕掛品	787	リース債務	4,624
原材料及び貯蔵品	9,926	未払金	58,228
前渡金	1,131	未払法人税等	8,292
前払費用	2,088	未払消費税等	20,395
その他	7,302	前受金	3,695
貸倒引当金	△6,668	預り金	11,760
		その他の	7,009
<b>固定資産</b>	<b>237,100</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>105,643</b>	<b>固定負債</b>	<b>85,557</b>
建物	19,330	長期借入金	63,663
機械装置	48,813	リース債務	15,675
工具、器具及び備品	3,659	繰延税金負債	2,919
土地	15,500	資産除去債務	2,330
リース資産	18,339	その他の	970
		<b>負債合計</b>	<b>302,910</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>131,456</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	15,899	<b>株主資本</b>	<b>54,000</b>
関係会社長期貸付金	104,116	資本金	221,960
関係会社株式	25,656	資本剰余金	191,960
その他	1,684	資本準備金	191,960
貸倒引当金	△15,899	利益剰余金	△359,919
		その他利益剰余金	△359,919
		繰越利益剰余金	△359,919
		<b>純資産合計</b>	<b>54,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>356,910</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>356,910</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～26年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 5年～8年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	648 千円
建物	15,423 千円
建物附属設備	1,616 千円
計	17,689 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	7,764 千円
長期借入金	44,587 千円
計	52,351 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 175,819 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 24,447 千円

(4) 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 7,000 千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	
商品評価損	286 千円
製品評価損	436 千円
材料評価損	41 千円
貸倒引当金	6,886 千円
減価償却費超過額	11,024 千円
繰越欠損金	72,409 千円
その他	6,413 千円
繰延税金資産小計	97,499 千円
評価性引当額	△97,499 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	86 千円
固定資産圧縮積立金	2,832 千円
繰延税金負債合計	2,919 千円
繰延税金負債の純額	2,919 千円

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。社債及び借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,262	7,262	-
② 売掛金	82,237		
貸倒引当金 (※1)	△ 5,468		
	76,769	76,769	-
③ 長期貸付金	17,099		
貸倒引当金 (※2、3)	△ 17,099		
	-	-	-
④ 関係会社長期貸付金 (※3)	106,612	106,612	-
資産計	190,644	190,644	-
① 買掛金	51,552	51,552	-
② 短期借入金	25,000	25,000	-
③ 未払金	58,228	58,228	-
④ 長期借入金 (※4)	90,457	90,224	△233
⑤ リース債務 (※5)	20,299	18,800	△1,498
負債計	245,538	243,806	△1,731

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(※4) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) リース債務には一年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられることから、当該価額をもって時価としております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

④長期借入金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	25,656
出資金	40

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売、資金の援助	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理料収入 資金の貸付（注3）	2,136 97,599 12,000 20,000	売掛金 その他 関係会社 長期貸付金	9,198 2,496 11,880
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有） 直接 99.6	比国での当社製品の製造、資金の援助、役員の兼任	製品の製造委託（注2） 資金の貸付（注3）	20,792 7,740	— 関係会社 長期貸付金	— 73,261
子会社	有限会社 マリンデンタル	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売、資金の援助	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理料収入 資金の貸付（注3）	7,029 16,608 8,800 18,975	売掛金 関係会社 長期貸付金	12,752 18,975

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
3. 資金の貸付は無利息としております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）（注1）
役員	島 文男	（被所有） 直接 12.13	代表取締役 資金の援助	資金の借入	7,000	その他	7,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クエスト（注2）	—	商品の販売、製品の製造委託及び原材料の供給	商品の販売（注3） 商品の仕入（注3） 原材料の有償支給（注3）	5,205 59,215 7,378	売掛金 買掛金 未払金	122 1,551 736
	株式会社ネオックス（注2）	—	事業の譲受	事業の譲受（注4）	32,877	—	—
	株式会社シケン（注2）	—	事業の譲渡	事業の譲渡（注4）	200,000	—	—

- （注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



2. 当社代表取締役島文男の近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
4. 譲渡対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	192 円 24 銭
(2) 1株当たり当期純損失 (△)	△ 73 円 14 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

以上